

第6 国際展開

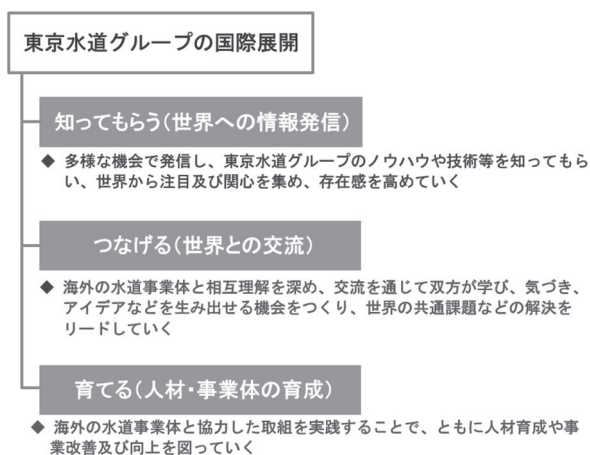
途上国の大都市では、急激な経済成長や人口増加等に伴い、水不足や水質汚染が顕在化しているが、これらの課題の多くは、都の水道事業が歩んできた長い歴史の中で直面し、解決してきたものである。

東京水道グループでは、これまでに培ってきた技術やノウハウなどを活用し、途上国の水事情の改善につなげるほか、気候変動などの新たな課題への対応に向け、海外諸都市と交流し、先行事例や新技術の共有などにより世界の水事情向上に取り組んでいく。

1 国際展開の体系

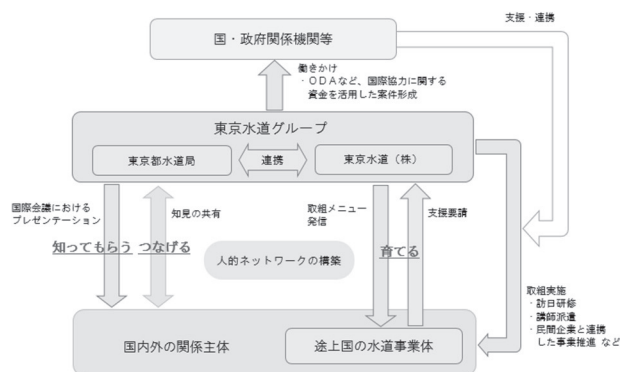
世界への情報発信「知ってもらう」、世界との交流「つなげる」、人材・事業体の育成「育てる」の3つの柱で国際展開を推進している。

(1) 国際展開の体系



(2) 国際展開のスキーム

これらの取組により、当局のプレゼンスの向上や都及び国内外の水道事情の改善を図る。



2 知ってもらう (世界への情報発信)

海外の主要な国際会議などに参加し、世界から集まった代表者間で行われる円卓会議などで東京水道の強みや国際展開の取組などを紹介するなど、効果的な発信を行っている。

(1) 国際会議関係

ア 国際会議の参加・開催

国内外で開催される国際会議へ積極的に参加し、論文発表や展示会を通じて、東京水道グループの技術やノウハウを、世界に向けて広く発信している。

論文内容は、当局の先進的な取組や、これまでに当局が直面し解決してきた課題など多岐にわたり、各国共通の課題解決に寄与している。

また、他の国や都市の論文発表などから、世界の先進的な取組を学んでいる。

平成30年9月には、第11回IWA（国際水協会）世界会議・展示会を東京において開催した。「水未来の形成、持続可能性と強靱性のための科学、実践、政策」をテーマとし、国内外98か国から9,815人（うち会議

登録者 2,846 人) が参加し、基調講演、論文発表、ワークショップ、展示会、テクニカルツアー等を行った。

令和5年10月には、44年ぶりに東京で開催された日本水道協会全国会議に併せて、当局と下水道局が連携して「水道・下水道テクニカルツアー&ビジネスマッチング2023」を開催した。世界の27都市から水道事業体関係者等ら66名が参加し、都市共通の課題など水分野に関する意見交換、国内企業やスタートアップ企業とのビジネスマッチング、テクニカルツアー等を実施した。



第11回IWA世界会議・展示会（東京開催）
開会挨拶（都知事）



水道・下水道テクニカルツアー&ビジネス
マッチング2023（水分野に関する意見交換）



シンガポール国際水週間への参加

イ アジア水道事業体人材育成ネットワーク

水道技術を維持・向上していくことは、当局だけでなく、アジア諸都市の水道事業体にも共通する課題である。

そこで、人材育成や研修手法に関する知識やノウハウについて情報交換を行い、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与することを目的として、平成19年に当局が呼び掛けを行い、アジア水道事業体人材育成ネットワークを構築した。現在、5つの国と地域の7事業体がメンバーとなっている。

当ネットワークの活動としては、ウェブサイト運営やニュースレター発行を通じた情報交換のほか、年に1回会議を開催し、各事業体の取組事例の紹介や意見交換を行っている（表3-13参照）。

なお、令和2年度から3年間は、新型コロナウイルス感染症の影響で、オンライン形式で会議を開催していたが、令和5年度から対面開催を再開している。



アジア水道事業体人材育成ネットワーク
第17回会議

表 3-13 アジア水道事業体人材育成ネットワーク
会議開催実績

	年度	開催地	テーマ
第1回	H20	東京	人材育成
第2回	H21	韓国・ソウル	人材育成
第3回	H22	台湾・台北	人材育成
第4回	H23	東京	技術の継承
第5回	H24	台湾・高雄	無収水管理
第6回	H25	韓国・大田	エキスパートの育成
第7回	H26	タイ・バンコク	①水道水の信頼を高める取組 ②技術的優良事例の紹介
第8回	H27	東京	人材育成
第9回	H28	韓国・ソウル	①危機管理強化に向けた人材育成 ②環境に配慮した水道事業と人材育成
第10回	H29	台湾・台中	①安全な水の確保に向けた水質監視・調査と人材育成 ②給水管理高度化に向けたIT技術の活用と人材育成
第11回	H30	東京	①水道事業に必要な人材の配置と育成方針 ②国際的な人材の確保と育成
第12回	H31	タイ・バンコク	①IT技術の進展に伴う人材育成の転換 ②職員育成における人材育成部門とラインマネージャとの連携
第13回	R 2	韓国 オンライン	①水道教育プログラム：実践的な学習による現場対応力の向上 ②お客さまから信頼を得るための人材育成
第14回	R 3	台湾 オンライン	①持続可能な水道事業の実現に向けた人材育成 ②ナレッジマネジメントの実装に関する課題と解決策
第15回	R 4	韓国 オンライン	①安定給水に向けた人材育成 ②時間や場所に捉われない労働環境づくり

第16回	R 5	東京 対面及び オンライン	①水道システム強靱化のための人材育成 ②高いコンプライアンス意識を持ち続けるための取組
第17回	R 6	韓国・華城及び安山	①環境保全と良好な事業経営との両立のための人材育成 ②水道事業におけるDXに向けた人材育成の工夫

(2) 展示会への出展

国際会議の展示会にブースを出展し、東京水道グループとしての取組をより広く発信している。

また、展示会に出展している海外の水道事業者や日本企業と意見交換などの交流を通じて、海外の技術の情報収集に努めている。



展示会の様子

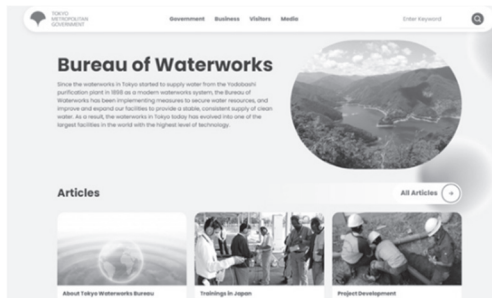


展示会出展企業の視察・意見交換の様子

（３）海外向けホームページの運営

東京水道グループの概要、技術やノウハウ、国際展開の取組などに関する情報をホームページで紹介している。

また、エネルギー・環境対策に関する計画なども掲載している。



英語版ホームページ

3 つなげる（世界との交流）

海外の水道事業体とお互いの事業内容やノウハウなどを学び合い、技術協力やアイデアを出し合うなど、相互の事業向上及び共通課題の改善に資する交流を推進している。

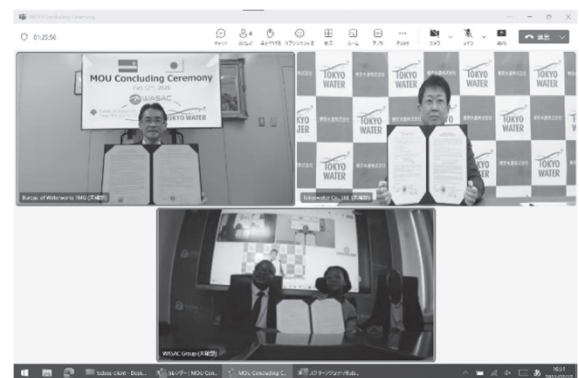
（１）海外都市との交流

東京水道がこれまでに培ってきた「強み・ノウハウ」を世界に発信するとともに、世界の都市が直面している気候変動への対応や環境への対策など共通の課題に向けた協力及び連携を進めている。

また、海外都市の水道事業体等と対面及びオンラインによるセッションや他局と連携した取組を通じて交流を継続的に行っている。継続した交流に同意した都市とは合意書を締結している。



アメリカ合衆国ニューヨーク市との交流



ルワンダ共和国キガリ市との合意書（MOU）
締結式（オンライン）の様子

4 育てる（人材・事業体の育成）

海外の水道事業体等と連携して、人材育成や水事情の改善などに資する取組を協同で実践している。

（１）訪日研修・視察受入れ

海外の水道事業体等の要請に応じ、研修や視察受入れを実施している。内容は、相手事業体等と事前に調整し、漏水防止技術や浄水処理技術等、ニーズに適した構成としている。当局における取組の紹介や意見交換、助言等を行うほか、要望に応じて日本企業とのマッチング機会を提供している。



タイからの訪日研修の様子

受入れ人数は、令和2年度から令和6年度までの5年間で、553名（オンライン実施を含む）である（表3-14参照）。

短期での研修に加え、1週間から2週間にわたる長期的な研修の受入れも行っており、これらの研修受入れに当たっては、漏水防止等の実習フィールドや各種実習室などの充実した研修施設を備えた研修・開発センターを活用している。

海外水道事業体の職員育成に貢献するため、今後も各事業体のニーズを踏まえ、積極的に訪日研修を受け入れていく。

表3-14 研修受入れ実績

(単位：人)

地 域	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5か年 合計
ア ジ ア	24 (13)	15 (15)	20 (4)	66 (0)	75 (0)	200 (32)
中 東	1 (1)	3 (3)	2 (0)	49 (0)	5 (0)	60 (4)
アフリカ	90 (90)	19 (19)	13 (8)	20 (0)	47 (0)	189 (117)
欧 州	2 (2)	1 (1)	0 (0)	50 (0)	5 (0)	58 (3)
北 米	29 (29)	3 (3)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	38 (32)
中 南 米	0 (0)	1 (1)	0 (0)	4 (0)	3 (0)	8 (1)
大 洋 州	0 (0)	1 (1)	0 (0)	4 (0)	3 (0)	8 (1)
合 計	146 (135)	42 (42)	37 (12)	190 (0)	138 (0)	553 (189)

() 内は、オンライン形式による実績で内書き

が民間企業と共同で、J I C Aの技術協力プロジェクトを実施した。

また、平成24年にはタイ王国首都圏水道公社と、平成25年には台湾自来水公司、台北自来水事業処とそれぞれ技術協力等に関する覚書を締結し、職員派遣を通じた技術協力等を行っている。

令和4年からはルワンダのキガリ市において、東京水道株式会社がJ I C Aの技術協力プロジェクトに参画し、事業運営や組織体制の強化に向けたアドバイス等を実施している。引き続き、東京水道グループの技術力を活かし、水道事業の改善に資する助言や提案等を行っていく。

表3-15 職員派遣

年度	派遣先		人数	合計
	国	都市		
H29	インド	デリー	5人	9人
	ミャンマー	ヤンゴン	4人	
H30	派遣実績なし		0人	0人
R1	ミャンマー	ヤンゴン	6人	6人
R2	派遣実績なし		0人	0人
R3	派遣実績なし		0人	0人
R4	派遣実績なし		0人	0人
R5	派遣実績なし		0人	0人
R6	派遣実績なし		0人	0人



ミャンマーでのセミナーの様子

(2) 技術協力（事業展開）

東京水道グループは、海外水道事業体からの要請を踏まえて、J I C A等と連携し国際協力に関する資金を活用した案件形成に向けた取組を行っている。

平成27年から令和3年度まで、ミャンマーのヤンゴン市において、政策連携団体である東京水道株式会社



台湾自來水公司との覚書に基づく訪日研修

5 関係機関等との連携

(1) 自治体水道国際展開プラットフォーム

平成 22 年に国内の水道事業体と公益社団法人日本水道協会とが協力し、自治体の国際展開を推進するための意見交換の場として、「自治体水道国際展開プラットフォーム」を設置した。

実務者による会議を年 1 回程度開催し、国際展開に係る様々な情報の交換や参加者間の意見交換を行うなど、事業体間での連携を強化している。

(2) 東京都水道局国際展開民間企業支援プログラム

日本の民間企業の国際展開を支援するための仕組みとして、「東京都水道局国際展開民間企業支援プログラム」を運用している。

現在、商社、水処理関連企業、コンサルティング会社など、74 社が登録している(令和 7 年 3 月 31 日現在)。

民間企業支援プログラムでは、世界の水問題の改善に向けた当局の取組に賛同する登録企業に対し、海外からの協力要請に関する情報提供や依頼内容に応じたマッチング機会の提供、相手国関係者による当局施設への視察の受入れなどの支援を行っている。